

議会だより

2016

No.134

発行 大野城市議会
編集 広報委員会
平成28年8月15日



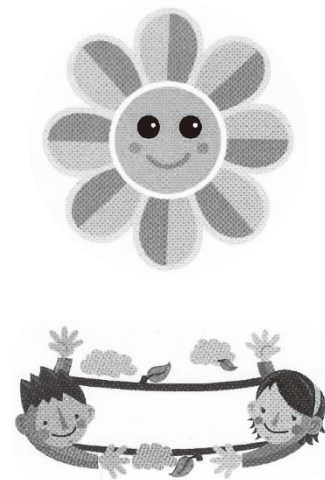
主 な 内 容

- ・特集 大野城要約筆記の会
「ぴあ」との対談
..... 2~4
- ・平成28年6月定例会
..... 5~8
- ・一般質問 (11人)
..... 9~14

特集

大野城要約筆記の会 「ぴあ」

聞こえのサポートを あなたに



ご存知ですか？聴覚に障がいのある方、日頃聞こえに不自由を感じている方を支援しています。

〈要約筆記の会の活動を教えてください〉

聴覚に不自由を感じておられる方に向けて、市の行事や各種講演会、会合などで話される内容を文字で同時通訳して情報を伝える活動をしています。

〈要約の仕方には、どのような方法がありますか〉

個人が対象の場合と多くの来場者がおられるケースで違ってきますが「手書きで要約する筆談」、OHP使用、「パソコン画面で伝える」要約筆記の基本3タイプがあります。パソコンの方が手書きによる要約よりも多くの文字を入力する事が出来ます。（大きな会場の時は機器を利用しスクリーンに映すこととなります）

個人が対象の場合と多くの来場者がおられるケースで違ってきますが「手書きで要約する筆談」、OHP使用、「パソコン画面で伝える」要約筆記の基本3タイプがあります。パソコンの方が手書きによる要約よりも多くの文字を入力する事が出来ます。（大きな会場の時は機器を利用しスクリーンに映すこととなります）

「大野城要約筆記の会 ぴあ」にお話を伺いました



（大野城まどかぴあ大ホールでの要約筆記の様子）

〈聞こえに不自由を感じておられる方はどのくらいいらっしゃるのでしょうか？〉

高齢のため難聴になられた方を含めると聴覚に不自由を感じられる方は人口の5%から6%と言われています。（全国的にほとんど同じです）大野城市は、5,000人から6,000人の方が不自由を感じていることになります。さらに視覚障がいの方を含めると約一割の方がコミュニケーションに何らかの不自由を感じていると思われます。

〈「要約」とは?〉

要約するケースは様々です。弁論大会などの場合は発言者が推敲を重ね、ご自分の主張を述べられるのでそのまま表示します。講演等の場合、文字データはそのまま入力しますが、発言内容は発言者の趣旨・意図を把握し、受け手側の立場に立つて瞬時に判断しながら表現を考え判りやすく文字に変えてお知らせするのが「要約」です。

〈現在、大野城要約筆記の会の会員数は何名ですか〉

会員数は8名です。お一人は聴覚障がいの方です。ご本人は要約筆記サービスされることはありませんが利用者側の立場に立った確かなアドバイスをいただいています。要求されるのは何か、利用者の心情、わかりやすい表現についてなど教えていただいています。県内団体の中で他にはない大野城市の強みです。

利用者の立場に立つて要約の心情・技術面を鍛えていくことは大事です。この方からご協力をいただき「要約筆記の会」を立ち上げるようになりました。

〈いつから活動されているのですか〉

「手話の会」と一緒に活動していた奉仕員としてはかなり前からになります。が「大野城要約筆記の会 ぴあ」としての活動は平成19年からです。



〈要約筆記と手話の活動の違いは何ですか?〉

手話でコミュニケーションをとれない方、とりわけ中途失聴者や難聴者はコミュニケーション手段として手話を覚えることが難しいのが現状です。そのため要約筆記を主な会話・情報手段としながら手話を会話の補助手段とされる方がおられます。

〈要約する上で気をつけられること〉

基本的な文字数は一行に15文字です。多すぎると追っていくのが大変になります。健常者は耳で聞きながら時々、文字確認ということで問題ありませんが、難聴の方は文字のみを追っていくかれます。文字が多すぎると酔った状態になる方もおられます。なるべく多く打ちたいのですが、文字数を考えながら発言者の意図を把握し要点を瞬時に判断して入力していくことを心がけています。

〈要約会員になるための研修はありますか〉

平成26年度までは自主開催していましたが、平成27年度は、国が制度化したのに伴い、大野城市でも「福祉課」主催で体験講座が開催されました。今後は毎年開催されることになると思います。研修内容は要約筆記を知っていただく体験的講座、きっかけづくりが主になります。その後のフォローが大事です。昨年度は研修参加者へ翌週から毎週日曜日（4回）開催しました。活動の趣旨や具体的内容を知っていただく中で、大変うれしいことに活動に賛同いただいたお二人の方が（お一人は対談にも参加）会員登録していただきました。久々の新会員誕生で会員一同大喜びでした。

（研修時期、要約筆記活動内容等については福祉課にお問い合わせください）



〈要約筆記をお願いするにはどうしたらいいですか。経費はどうなりますか〉

大野城市の福祉課が窓口になっています。会員も仕事をしながら活動される方もおられますので日時が判ればなるべく早くお問い合わせいただければと思います。経費は主催者側の負担となります。市の行事ですと福祉課になります。

〈議会や行政に要望されること〉

要約筆記の活動を知っていただきたいです。

各「ミニミニ」で開催される議会報告会や議会、議場等に要約筆記の要請をお願いします。要請があることで、要約筆記の存在を知っていただき利用者が増えていくことを期待しています。

〈今後の活動について〉

聴覚に不自由を感じられる方は高齢化の進展とともに今後、増えていくと考えられます。私たちの活動をご存じない方がほとんどです。まずは活動を知っていただくために様々な機会を通して利用していただきたいです。

現在、「手話の会」活動については総合学習の時間に取り上げてもらっている学校もあります。「要約筆記の会」も同じように取り組んでいただければありがたいと思います。

様々なお話をお聞きすることが出来ました。初めて聞く事も多く貴重な対談でした。お仕事や自分の時間を割いてでも難聴の方のお役に立ちたいの思いで活動されている会員の皆さま、本当にありがとうございます。

審 議 結 果 一 覧

平成28年第2回6月定例会

議案番号	件 名	本会議結果	付託委員会
第47号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市税条例等の一部を改正する条例)	承認	—
第48号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市都市計画税条例の一部を改正する条例)	//	—
第49号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	//	—
第50号議案	大野城市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致可決	総務企画委員会
第51号議案	大野城市議会議員及び大野城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//	//
第52号議案	大野城市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//	福祉文教委員会
第53号議案	平成28年度大野城市一般会計補正予算(第2号)について	//	予算委員会
第54号議案	平成28年度大野城市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	//	//
第55号議案	工事請負契約の締結について	賛成多数 可決 (賛成17・反対2)	総務企画委員会
第56号議案	工事請負契約の締結について	//	//
第57号議案	工事請負契約の締結について	//	//
第58号議案	業務委託契約の締結について	//	//
第59号議案	財産の取得について	全会一致可決	都市環境委員会
第60号議案	財産の取得について	//	//
報告第1号	平成27年度大野城市一般会計予算繰越計算書について	報告	—
報告第2号	平成27年度大野城市水道事業会計予算繰越計算書について	//	—
報告第3号	平成27年度大野城市下水道事業会計予算繰越計算書について	//	—
報告第4号	平成28年度大野城市土地開発公社の予算について	//	—
報告第5号	平成28年度公益財団法人大野城まどかびあの予算について	//	—
報告第6号	平成28年度公益財団法人おおのじょう緑のトラスト協会の予算について	//	—
報告第7号	平成28年度公益財団法人大野城市体育協会の予算について	//	—
報告第8号	専決処分の報告について(仲畑一丁目市道における車両損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について)	//	—
報告第9号	専決処分の報告について(公用車の交通事故による損害賠償の額の決定及び和解について)	//	—
決議案 第1号	第53号議案「平成28年度大野城市一般会計補正予算(第2号)」に対する附帯決議案について	賛成多数 可決 (賛成16・反対3)	—
意見書案 第1号	待機児童の解消に向けて認可保育所整備計画及び保育士確保対策の充実と処遇改善を求める意見書の提出について	全会一致可決	—
	閉会中における所管事務調査等の通知について	承認	—

－ 陳 情 関 係 － (全議員に写しを配布)

陳情第3号	宇宙船地球号を守る為の提議・地球社会建設決議提議書
-------	---------------------------

賛否の分かれた議案(平成28年第2回6月定例会)

会派名	改革フォーラム					自民大野城					公明党				自民まどか				会派に所属していない議員	
議員氏名	松崎 正和	関岡 俊実	松田 美由紀	福澤 信光	松崎 百合子	天野 嘉久孝	山上 高昭	森 和也	井福 大昌	中村 真一	井上 正則	白石 重成	河村 康之	大塚 みどり	高山 やす子	田中 健一	平井 信太郎	関井 利夫	清水 純子	松下 真一
第55号議案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●
第56号議案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●
第57号議案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●
第58号議案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	●
決議案 第1号	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	－	○	●	○	○

(○：賛成、●：反対、—：議長は表決に加わらないため)



◆ 議会の動き ◆

5月25日 議会運営委員会
会派代表者会議
九州市議会議長会
第2回理事会
30日 全国市議会議長会
第92回定期総会
6月1日 本会議(初日)
6月2日 広報委員会
6月6日 本会議(2日目、質疑、付託)
7日 総務企画委員会
福祉文教委員会
都市環境委員会
8日 予算委員会
9日 本会議(3日目、一般質問)
15日 本会議(4日目、一般質問)
16日 議会運営委員会
20日 本会議(最終日)
7月5日 広報委員会
14日 広報委員会

全国市議会議長会表彰 受賞報告

5月31日に開催された第92回
全国市議会議長会定期総会に
おいて、**永年勤続表彰**を受け
ました。

議員として 25 年
関岡 俊実



委員会報告

～主な審査内容～

総務企画委員会

第51号議案

「大野城市議会議員及び大野城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

Q 平均的なポスター1枚の単価、デザイン料と写真料、紙の質等、内訳金額のルール化は考えているのか

A 他自治体では契約金額の透明性を確保するため契約金額の内訳、企画、編集、デザイン、写真撮影、製版、印刷、製本、加工にそれぞれ幾らずつかかって総額の契約金額になっているかを求めている自治体もある。透明化と説明責任を果たす観点から検討していくべきと思っている。

第55号議案

「工事請負契約の締結（建築工事）について」

Q 今回、総合評価方式で、技術提案も審査内容に入っているが審査は市役所職員のみか、他の学識経験者とか、どの様な方が審査されたのか

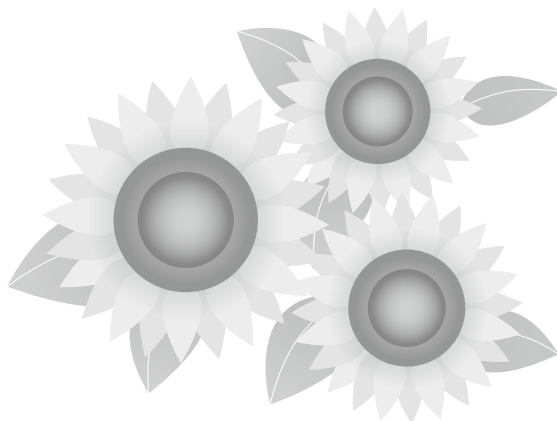
A 総合評価における技術評価等の審査については、建築技師を含む市役所の職員で1次審査を行い、その評価結果について、副市長を委員長とし、各部局長で構成される第1指名委員会で審査した。その後、大学教授や弁護士が委員である福岡県総合評価技術委員会に諮り、総合評価の審査に問題ないとの意見を頂いた。

第57号議案

「工事請負契約の締結（機械設備工事）について」

Q 共同企業体ではなく、地元業者だけで空調設備工事ができる企業はないのか。共同企業体を組まなければならなかった理由は

A 本市の指名登録をしている地場企業について、Aランクの大手企業への機械設備工事の発注要件は7,000万円以上と規定しており、Aランクの工事を単独で受注できる地場企業がないのが現状である。地場企業がAランクの工事にも参加できるようにするためには、特定建設工事共同企業体の構成を条件とする必要がある。



福祉文教委員会

第52号議案

「大野城市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

Q 重度障害者医療に該当する小学生の入院において、限度日数が違ってきた内容と、実際使用される際に、20日から7日になったときの差は、どのようなものがあるのか

A 1日500円を超える場合は公費負担となり、自己負担は500円が上限。今までは自己負担は20日間（500円×20日）＝最大1万円の負担が7日間（500円×7日間）＝3,500円となり、6,500円の負担軽減になる。

意見書案第1号

待機児童解消を！国に下記の意見書提出！

保育園関係者や行政の担当課から、待機児童、保育士不足などの現状を聞き、それぞれができることを実行しようと、福祉文教委員会で論議し待機児童の解消に向けて、

①認可保育所整備計画の整備

②保育士の給与を含む処遇改善や、地域間格差の是正を図る

③そのための財源の確保等

とした内容で大野城市議会から、国に対して意見書を提出しました。

都 市 環 境 委 員 会

第 59 号議案

「財産の取得（第 1 分団消防ポンプ自動車）について」

Q 昨年購入した消防ポンプ自動車と比較して、仕様・価格はどうなっているか

A 車両の仕様については、昨年と同様であるが、落札金額は、昨年より若干上がって 2,331 万円となった。

第 60 号議案

「財産の取得（コミュニティバス）について」

Q 「まどか号」の購入計画はどうなっているか

A 「まどか号」は全部で6台あり、今年度で5台の買い換えが終わる。来年度、1台買い換える予定である。

Q 買い換えた車両の取り扱いはどうなっているか

A 使える部品を利用し、その後、廃車する。

予 算 委 員 会

第 53 号議案

「平成 28 年度大野城市一般会計補正予算（第 2 号）について」

Q 南コミュニティセンター及び北コミュニティセンターに期日前投票所を増設する理由は

A 今後の投票率の向上に向け、期日前投票の利用者が少ない南地区と投票率が最も低い北地区を選定した。

Q 子ども食堂支援事業における 40 万円の活用方法は何か

A 1 台あたり 20 万円を切るぐらいの冷蔵庫及び冷凍庫を 1 台ずつ購入することになっている。

Q 地域資源情報発信アプリ「ジョークエスト」の委託料 350 万円の内訳は。また、毎年、必要となる経費か

A 基本システムに付加機能や拡張機能を追加する費用である。また、次年度以降も状況や利用者からの意見を整理した上で、他の付加機能を追加する場合もある。

第 54 号議案

「平成 28 年度大野城市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について」

Q 国保の県単位化を実施するにあたり、各自治体、各市町村も同じシステムを使うのか

A 具体的にどういうデータを利用していくかは決定していないが、国の方針として全国的に統一したシステム仕様になる。

予算委員会で一般会計補正予算に対する 附帯決議案が上程され本会議で可決

第 53 号議案「平成 28 年度大野城市一般会計補正予算（第 2 号）について

◇3 款 2 項 7 目 青少年・児童育成費の「青少年・児童育成事業費」について、補助金の支出先が不透明であるので、それを明確にした上で予算執行すること。

◇大野城市議会基本条例第 11 条の規定により、この件に関しての事後の状況等の報告を行うこと。



☆
7 月 15 日 総合福祉窓口について
愛知県扶桑町

☆
7 月 12 日 （仮称）大野城心のふるさと館について
愛知県刈谷市

☆
5 月 17 日 公共サービス DOCK 事業について
山形県山形市

☆
4 月 21 日 ランチサービスについて
福岡県太宰府市

☆
5 月 19 日 教育サポートセンターについて
茨城県取手市
7 月 14 日 鳥取県米子市

視察来庁

一般質問 ～ これからの大野城を問う ～

注：★がついている内容を掲載しています。なお、各議員の最後にあるQRコードから映像をみることができます。

平井信太郎	★大規模災害時に於ける本市の対応について	河村 康之	★災害時における福祉避難所について ●学校での「医療的ケア」の必要な児童・生徒への対応について
森 和也	★都市計画について	松下 真一	★災害対策基本法と個人情報利活用について
関井 利夫	★災害時の本市の対応について	大塚みどり	●障害者差別解消法の推進について ★障がい者福祉の充実したまちづくりへ
松田美由紀	★小中学校の学級担任が決まっていないという不測の事態について ●特別支援学級・太宰府特別支援学校について ●がん検診について	清水 純子	★地域公共交通の活性化とコミュニティバス ●吹き付け材等に使用されているアスベスト（石綿）について
松崎百合子	★届出保育所と待機児童対策、子育て支援について	井福 大昌	★共同溝について
山上 高昭	★(仮称)大野城心のふるさと館と大野城市のにぎわいづくりについて		

防災士が活躍できる新たな 防災組織を作ろう！

平井 信太郎



問 災害時の避難所での備蓄の状況はどのようになっているか

答 想定避難者数2,300人の1日分に相当する量の食料品、日用品を備蓄している。

問 本市での防災に必要とされる機材器具は足りているか

答 熊本地震での課題等も踏まえ、新たに準備をしなければならぬ資機材等があれば追加したい。

問 熊本地震を教訓として備蓄は、どのような改善を考えているか

答 熊本地震直後は、避難所における食料等の物資の不足、避難所間での物資の偏り、車中泊での避難者の把握漏れ等の問題が生じた。今後、具体的に不足した品目や数量、避難者の形態などについて検証し、本市備蓄計画の品目、数量の見直しを含めて、調査・研究をしていく。

問 災害発生時は被災を最小限に抑えるために防災士の力が非常に有効で、必要不可欠であると考えるがどうか

答 防災士は災害時のみならず平時にも地域あるいは職場における防災意識の普及啓発にも活躍していただくと考えている。

問 防災士が地域のリーダーになって、地元地域住民の皆さんと新しい防災組織をつくってはどうか

答 市内の各地域に防災士が配置され、地域の防災リーダーとして活躍していただくことにより、地域防災力の向上が期待できる。自主防災組織と防災士の方々の連携について、その仕組みづくりを今後調査・研究していきたい。



▲映像はこちら

都市計画について

（発展を目指す観点から）

森 和 也



問 本市の水道利用の加入金は、春日市・那珂川町の2倍、福岡市の約7倍から8倍と高い状況だが、その理由はなぜか。近隣水準まで引き下げられないか

答 現在の加入金は、平成9年度改定したもので、大野城市水道事業第7期拡張事業に係る経費をもとに算出した。この事業で、福岡地区水道企業団受水量の増や自己水源開発、瓦田浄水場の拡張を行うものであり、また、上質な水質を供給するため、瓦田浄水場においては近隣の事業体にはない生物処理や粒状活性炭処理などの高度浄水処理を導入しており、近隣よりも高い加入金となっている。計画期間中の見直しは難しいが、平成31年度以降を計画期間とする第3次中期経営計画を策定する中において、加入金の減額を検討していきたいと考えている。

問 建ぺい率・容積率を見直してもいいが、考えを伺う

答 福岡市が平成24年に第1種低層住居専用地域を建ぺい率40%、容

積率60%から条件つきで同50%、80%に緩和している。今後、他自治体の見直し事例や状況等を研究し、また緩和の必要性等について検討していきたい。

問

現在、敷地面積の最低限度を165㎡とした地域が多くあり、330㎡未満の敷地は分割できない。制限を緩和することはできないか。空き家対策にも繋がると考えるがいかがか

答

現時点では見直しを考えていないが、全国の事例を見ると150㎡を採用している自治体もある。自治体の事例や状況等を調査・研究したい。



映像はこちら

災害時の本市の対応（災害協定）について

関 井 利 夫



問 大規模災害の時に支援する・支援される「災害協定」について、どのようなものがあるのか

答

平成17年4月に、県内の全自治体間で、「災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定」を締結した。水道に關しても、福岡都市圏の各自治体や水道事業者と相互応援に関する協定を締結している。民間会社、NPO団体とは応急対策業務の支援、福祉避難所としての施設利用、災害に係る情報発信に關するものや物資の供給に關する協定などを締結している。今後は医療分野、物流、飲料水の供給や介護士、手話通訳士などの人的支援に關する協定の締結を検討している。また、災害時には全国の自治体からの人的支援や各事業者や市民の皆様からの物的支援、災害ボランティアの支援も見込まれるので、これらの支援を受け入れる体制を整えておく必要がある。

問 災害時の自治組織の働きについて

答

災害発生時には、市災害対策本部が実施する避難情報の発令や伝達、避難所の開設、市域被災箇所の把握と復旧対応、被災者救済等を補完するものとして各区自主防災組織が避難訓練や図上訓練、防災講話（研修）等を実施し、災害時に近所で助け合えるような仕組みづくりに取り組んでいただいている。



大野城市ハザードマップ

洪水 土砂災害 地震

大野城市役所
（災害対策本部事務局） 092-501-2211

●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119

●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119

●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119
●消防・大野市 092-504-1119



映像はこちら

小中学校の教員が不足している 現状について

松田 美由紀



問 本市の小中学校で学級担任が決まらないままの状態が始業式、入学式を迎えている現状がある。現在の状況はどのようなになっているのか

答 各学校の教員は教諭と福岡県教育委員会に登録している講師により配置される。今回はその講師が不足している。4月当初の講師の不足の数は12名、現在不足数は5名。教務主任や少人数事業担当などの担任を持たない教員が担任を持つなど対応している。

問 なぜ教員不足になったのか。学級担任が決まらないことは過去にも起きていたのか

答 本年度各市町村において、特別支援学級が大幅に増えたこと、福岡県教育委員会への講師の登録者数が前年に比べて少なかったため。過去にこのようなことはない。

問 保護者から市への問い合わせや対応について

答 教育委員会へはないが、学校に

は数件問い合わせがあつて。現状、今後の配置の見込み等を保護者に説明をしている。

問 近隣市町村や福岡県の教員不足の状況はどうか

答 現在の不足数は筑紫野市4名、春日市6名、太宰府市1名、那珂川町2名。県全体で35名。

問 一昨年から福岡県内の他の自治体で教員不足のため臨時教員免許を持つ現役の大学生を教員として任用する事例がある。本市でも起こりうるのではないかと

答 大野城市がそのような事態になることはない。

問 今後の対策について

答 福岡県教育委員会には、今回の状況を踏まえ、対策を講じるように要望をしていく。



▲映像はこちら

届出保育所支援と 待機児童対策について

松崎 百合子



問 保育所定員増の実現計画は

答 平成31年度の定員2,081人の目標達成にあと40人。現在は公立の認可保育所が3施設で定員400人、私立の認可保育所が12施設で定員1,603人、小規模保育事業所が2施設で定員38人、合計17施設で2,041人の定員。

問 待機児童数は

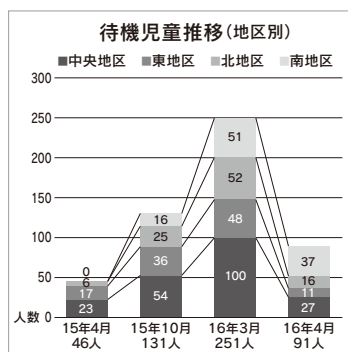
答 昨年4月は46人、10月は131人、本年3月には251人。本年4月は91人と昨年より増加。今後年度末にかけて増加の見通し。

問 いわゆる「無認可保育所」が「届出保育所」として施策に導入された経緯は

答 健康診断費補助事業と研修派遣補助事業は、国、県の補助を活用し平成21年度に事業開始。

問 届出保育施設の園児数は

答 市内に12施設、本年4月の園児数326人。内225人が本市の児童。



▲映像はこちら

問 届出保育施設運営支援事業は

答 ①施設運営費、②施設整備や備品購入費として、①0〜2歳の待機児童、②市内児童、それぞれの入所人数に応じた補助を実施。

問 待機児童支援事業とは

答 待機児童が届出保育施設に入所した場合、認可保育所に入所までの間保育料の差額の半額を保護者に補助する事業。

問 届出保育所との更なる連携は

答 現在大野城市届出保育施設会と毎年意見交換を実施。今後も連携を図っていきたい。

たくさんの人に愛されるための 魅力発信を

山上高昭



問 石井久氏の大野城市に対する貢献について

答 石井氏は、ふるさと大野城市にも大きな功績を残された方である。大野城市の教育、コミュニティ活動や地域の施設整備など、寄附等を通じて多大なご貢献をされておられます。本市の給付型の奨学金制度の設立、大野小学校100周年の記念事業の折の野外学習場の整備、(仮称)大野城心のふるさと館、さらには(仮称)牛頸多目的広場整備事業への寄附など、ふるさとを思い続けた石井氏のご貢献ははかり知れないものがあると思っています。

問 大野城市の魅力発信について

答 平成30年7月に開館予定の(仮称)大野城心のふるさと館に、本市に縁のある人物を紹介するコーナーを設置する計画である。石井久氏のように郷土の発展にご貢献いただいた方々を初め、スポーツ、文化、学術など、様々な分野で活躍されている方々、あるいは本市に関わりのある歴

史上の人物など、ゆかりのある人物を幅広く紹介する。

また、最近では、サブカルチャーをまちづくりに生かす自治体も出てきている。先進事例を参考に、幅広い視点から地域資源の掘り起こしを行いたい。

現在、魅力発信の具体的取組みとして、地域資源情報発信アプリ「ジョークエスト」の整備や、市のキャラクター「大野ジョー」を、幅広く活用してもらうため、イラストライセン্সフリー化の準備を進めている。



大野ジョー

大野城市・大野城跡 PR キャラクター



▲映像はこちら

災害時における「福祉避難所」の利用について

河村康之



問 福祉避難所とは何か？どこに何か所あるのか？

答 福祉避難所は高齢者、障がい者、乳幼児など、要配慮者の方々が安心して避難生活ができる避難所で、本市には、各コミュニティセンター・すこやか交流プラザ・福岡県市町村職員研修所・民間の高齢者施設・障がい者施設の、全23カ所となる。

問 福祉避難所の周知はどうなっているのか？

答 市のハザードマップ、ホームページ等に掲載。災害発生時、どの福祉避難所を開設するかは、災害の規模や、要配慮者の避難状況に応じて決定する。熊本地震で、福祉避難所の存在自体が被災者に対し十分に周知されていなかったたので、福祉避難所の開設時は、被災された方々に確実に情報伝達をしていく。

問 発達障がいのある利用者への配慮は？

答 症状も個人差が多様で、特段の配慮が必要、例えば、間仕切り

スペースや個室を用意するなどが考えられる。また、対応するスタッフについては家族へのサポートも含めて保健師等で行うことになる。

問 今後の福祉避難所の在り方は？

答 要配慮者本人が指定する地域支援者、各区自主防災組織、その他、福祉関係者等と市災害対策本部が連携し避難誘導等、避難者に合ったきめ細やかな対応が可能となるように訓練を継続し、必要に応じてマニュアルの見直しも検討したいと考えている。



▲映像はこちら

災害対策基本法と 個人情報利活用について

松下 真一



問 改正災害対策基本法について

答 平成25年の改正で、市に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられ、個人情報の内部利用や外部提供に関する規定が盛り込まれた。本市では平成27年度に新たな要件のもとで、名簿を作成している。

被災者台帳の作成準備は、既に被災者支援システムを導入。災害時には災害対策マニュアルにより情報を入力し、罹災証明書の発行、見舞金、被災者支援状況の総合管理が可能になっている。

問

個人情報の利活用の考えは

任して、内4名が女性だが障がい者の方はいない。委員の構成は、防災士の組織化等も含め、今後の検討課題と考える。

災害時には避難情報や、被災者の所在に関する情報など市が多くの情報を管理することになる。これらに関係機関と共有することとで円滑な救援・支援が期待される。個人情報の外部提供に特化した条例の制定や個人情報保護審議会による審議等の必要性について、調査・研究していきたい。

問

災害弱者に対する対応について

答 災害時避難行動要支援者名簿や各課で把握した情報、また実際に避難所で収集した情報を、迅速に集約し一元的に把握し、福祉避難所や医療・介護施設への案内や避難所でのプライバシー確保等の要配慮者対策に努める。

問

防災会議の委員に女性、障がい者は何人いるか

答 防災会議の委員は現在30名が就



2003年の水害の様様



▲映像はこちら

障がい者福祉の充実した まちづくりへ

大塚 みどり



問 特別支援学級に在籍する児童・生徒の「合理的配慮」の提供は、これまでどのような変わるのか

答 障がいのある子どもが他の子どもとともに平等に教育を受けることができるように、教育委員会や学校が必要かつ適切な変更、調整を行う。学校の基本的環境整備をもとに、個別に必要な支援内容を考え、一人一人の実態から、具体的に検討。合理的配慮を提供するまでのプロセスを大事に、より一層、具体的かつ適切に対応していきたい。

問 障がい者に対して安全安心な道路や駐車場の整備など、地域社会の啓発をどのように取り組むのか

答 法令が改正され昨年度より基本構想の改定作業に取り組んでいる。アンケート調査やヒアリングを行い最新のニーズを把握し、改定に盛り込む。バリアフリーに関する取り組みを市民に情報発信、啓発に留意したい。

問 合理的配慮を過重な負担に当たると判断した場合は、早期対応で合意形成を

答 過重な負担に当たると判断せざるを得ない場合には、障がい者に対し理由を十分に説明し、理解を得られるようきめ細やかな対応に努める。

一般市民に法律の周知をするために、情報発信や啓発活動を行う。今後の相談状況、合理的配慮の事例として集積される情報の収集、相談体制のあり方についても調査・研究していきたい。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」



身体障害者用等駐車場における「止めたくても止めない」共生の啓発



▲映像はこちら

コミュニティバス 行政間相互乗り入れについて？

清水 純子



問 人口減、少子高齢化が加速的に進展する近未来を見据え観光、交通渋滞、まちづくり等の観点から、まどか号の行政間を越えた広域運営が必要ではないか

答 現在のところ市民の皆様から近隣市町のコミュニティバスの乗り入れ要望はない。

問 平野台や月の浦方面は、まどか号は走っていないが、やよい号やかわけみ号が乗り入れ可能になれば、博多方面への通勤・通学が快適になり、交通渋滞、環境負荷の低減にもなるが、その考えは

答 博多南線交通対策協議会を通じて新しいバス路線の開設を西鉄に要望しているが、バスの運転手不足が業界全体の問題であり、新設バスルートへの対応が難しいようである。

問 平成19年10月「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が施行。昨年8月交通政策審議会、地域公共交通部会から、地域公共交通の充実に向けた新たな

な制度的枠組みとその活用に関する基本的な考え方をとりまとめ、最終報告がされている。それを踏まえ、地域公共交通網形成計画の策定はどうするのか

答 本市の状況から見ると、必ずしも計画の策定が必要な状況にはないが、各自治体が連携を図り、公共交通の利便性を高めることは重要である。今後、西鉄の高架事業完成後、計画網を立てるばかりではなく、各自治会間の担当者の中で、連立の完成に向けての計画を立てていく。



▲映像はこちら

共同溝（電線地中化）について

井福 大昌



問 本市の共同溝の状況はどうなっているか

答 共同溝の実施実績はないが、下大利駅東土地区画整理事業において、一部電線地中化を実施している。

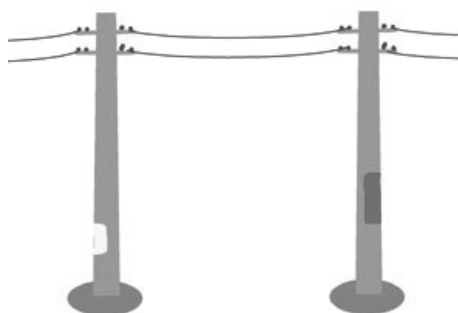
問 一部地域のみ電線が地下に埋設されているのはなぜか

答 下大利駅東土地区画整理事業の実施にあたって地元市民中心の研究会の中で景観への配慮から地中化の意見が出された。これを受け建設コスト等を検討し一部において電線地中化を行った。

問 電線のみならず、ライフラインに関わるインフラを地下共同溝に収納できれば、街の景観、防災、交通渋滞緩和にも役に立つと予想するが、今後の市の共同溝に関わる方針と計画はどのようなになっているか

答 本市の都市計画マスタープランにおいて魅力ある都市景観を誘導するため、駅周辺の電線地中化を図ることとしている。景観のみならず防災も視野に入れ、

先進地事例や国土技術政策総合研究所の実例等も参考に検討していく。



白木原駅付近の電柱群



▲映像はこちら

「熊本地震義援金」の募金活動を行いました！



JR大野城駅



西鉄白木原駅



西鉄下大利駅

大野城市議会では、平成28年5月9日（月）に、全市議会議員20名が、JR大野城駅・西鉄白木原駅・西鉄下大利駅の3か所に分かれ、被災地支援のための募金活動を行いました。

この募金活動により集まった12万1,584円と、大野城市議会議員からの義援金20万円を合わせた合計32万1,584円を、みなさまの温かいお気持ちと一緒に、九州市議会議長会を通じて、被災地に確実にお届けいたしました。

亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

同じ九州である大野城市から、一刻も早い復興を願っています。（大野城市議会議員一同）

議会のここが知りたい

〔質問〕 マスコミなどで政務活動費について報道されていますが、大野城市議会では、政務活動費がどれくらいあり、またどのように使っていますか。

〔回答〕 当市議会では、政務活動費の使途について、「大野城市議会政務活動費の交付に関する条例」に規定しています。議員一人当たり月額3万円が交付されています。会派に所属する議員については、会派に交付され、会計責任者を定め政務活動費として使える経費の範囲は厳格に決められています。また、交通費等については、本市の旅費の基準に基づき、領収書を添付することになっています。

（例）政務活動費として使えるもの

- ・ 視察、研修
- ・ 書籍等

（例）政務活動費として使えないもの

- ・ 事務所費
- ・ 政党活動費
- ・ 後援会活動費
- ・ 祝金、見舞金、寸志等



うえたに かん じ
上谷 寛治 さん

〔質問〕 会派とはなんですか。

〔回答〕 市政に関する主義及び主張を同じくし、調査、研究、政策立案等を目的として、2人以上で結成されています。現在、本市議会には、4つの会派と会派に属していない議員が2名います。会派では代表質問を行う他に政務活動費による視察や研修会などを一緒に行い、調査・研究を行っています。

平成28年第3回9月定例会(予定)

9月1日(木)10:00～	本会議	提案理由説明
6日(火)10:00～	本会議	質疑・付託
7日(水)10:00～	各常任委員会	9日迄
13日(火) 9:00～	決算特別委員会	15日迄
16日(金) 9:30～	本会議	一般質問
20日(火) 9:30～	本会議	一般質問
26日(月)10:00～	本会議	報告・討論・採決

本会議・各委員会は傍聴できます。
みなさまの傍聴をお待ちしています。

リオオリンピックが開幕し日本の熱い戦いが始まりました。193の参加国で出場選手は1万5000人、オリンピック期間中、世界中で人種も肌の色も違う人達が競技にくぎづけになり、まさに世界をひとつにするスポーツの祭典ではないでしょうか。

しかし、オリンピック後の「パラリンピック」はあまり知られていません。1960年に第1回のパラリンピックがローマで開かれオリンピック同様、世界最高峰の障がい者スポーツの祭典です。競技をする選手達は単に「障がい者」ではなく、「世界のトップアスリート」として真剣に戦う姿は「オリンピック選手」と何ら変わりません。

今年4月から「障害者差別解消法」も施行され、「障がい者」とそうでない人の垣根はより小さくなっています。「パラリンピック」を機に、心の中にある「障がい者」に対する障壁を見つめ直してみましよう。

(Y・K)

あんな